

案件別事後評価（内部評価） 評価結果票：技術協力プロジェクト

評価実施部署：ラオス事務所（2011年10月）

国名	法整備支援プロジェクト
ラオス	

I 案件概要

協力金額	約 265 百万円	
協力期間	2003年5月26日～2006年5月25日 (延長期間：2006年5月25日～2007年5月24日および2007年5月25日～2008年3月31日)	
相手国側機関	司法省(MOJ)、最高人民検察院(OPP)*、最高人民裁判所(PSC) (*最高人民検察院(OSPP)に英表記変更)	
日本側協力機関	法務省法務総合研究所国際協力部、名古屋大学	
関連案件	我が国の協力： 技術協力：法律人材育成強化プロジェクト(2010-2014) 他ドナーの協力： 国連開発計画(UNDP)による法・司法分野のマスタープラン策定支援	
プロジェクトの背景	ラオス国では、「新経済メカニズム(New Economic Mechanism: NEM)」の下で、市場経済を促進するための法制度整備を強化する必要に迫られていたが、1980年代後半まで法務分野の教育が一時中断されていたことから、市場経済化を専門とする人材が不足し、法務分野の人的能力も限られていた。さらに、法律関連の資料や司法分野の参考文献も限られていた。そのような状況の下、ラオス政府は日本政府に対して、法務分野の知識の拡充と法務・司法関連の職員の能力強化を目的とした技術協力を要請した。	
投入実績	日本側	相手国側
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 専門家派遣： 長期専門家4名(3分野)、 短期専門家16名(5分野) 2. 研修員受入：95名 3. 機材供与：US\$47,872.00 PCs、事務機器、書籍 4. 現地業務費：US\$297,870.00 	<ol style="list-style-type: none"> 1. カウンターパートの配置：35名 2. プロジェクト事務所 (司法省、最高人民検察院、最高人民裁判所各1箇所) 3. その他：カウンターパートの給与、事務所の光熱費等
プロジェクトの目的	上位目標	
	<ol style="list-style-type: none"> 1) プロジェクトにより作成・養成された教材・教官を活用した法務・司法関連職員養成コースが関連当局により確立する。 2) 検察官、地方裁判所判事の業務実施が改善する。 	
	<p>プロジェクト目標</p> <p>法務・司法関連職員の法律知識・実務向上のための、法務・司法関連機関(司法省、最高人民裁判所、最高人民検察院)の組織能力が強化される。</p> <p>アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アウトプット1：法務・司法関連職員のために民・商法教科書および用語集が整備される。 ・アウトプット2：中央政府職員のために法令データベースが整備される。 ・アウトプット3：検察官のために、検察官マニュアルが整備される。 ・アウトプット4：裁判官のために法令集および判決起案マニュアルが整備される。 ・アウトプット5：民・商法の講義経験のある講師の数が増加する。 	

II 評価結果

総合評価
<p>ラオス政府は法制度の整備を進めつつ、法務および司法分野を継続的に強化してきた。しかし、中央における法の策定やその関連プロセスは予定通りに進まず、法務分野の人材の能力も不足していた。さらに、検察官が活用できる実務的なマニュアルや司法関連の参照資料も不足しており、マニュアルや参照資料の不足、人材の不足が迅速かつ公平な事案の解決を阻んでいるという状況であった。</p> <p>本プロジェクトは、ラオスの教官が独自の研修を実施できるようになったことや、正式に承認されたテキストやマニュアルが示すとおり、法務・司法関連の職員の知識と実務能力を強化するための、法務・司法関連機関の組織能力の強化という目的を達成した。上位目標については、具体的な事例による検証はできていないものの、法務・司法関連の職員に対して継続的に研修ができるようになったこと、検察官や地方の裁判官による業務実施が向上したことなどから、概ね達成されたものといえる。</p> <p>持続性については、実務的なスキルの更なる向上が職員に必要であること、人材育成のための政府からの予算の割り当てが限られていることなど、実施機関の技術面、財政面の課題が指摘されているが、政策・制度、体制、運営管理面の問題はない。妥当性については、本プロジェクトはラオスの開発政策、開発ニーズ、および日本の援助政策と、事前評価時・プロジェクト完了時の両時点において合致している。効率性については、成果の算出に対し当初計画された投入が十分ではなく、協力金額・協力期間ともに計画を上回った。</p> <p>以上より、総合的に判断すると本プロジェクトは一部課題があると評価される。</p>

1 妥当性

本プロジェクトは、ラオスの法制度強化を謳っている開発政策（第5次および6次の国家社会経済開発計画(NSEDP)(2001-2005/2006-2010)）、法制度の強化と法務・司法分野関連の人材育成という開発ニーズ、および日本の援助政策と、事前評価時・プロジェクト完了時の両時点において合致しており、妥当性は高い。

2 有効性・インパクト

本プロジェクトの実施により、法務・司法関連の職員の知識と実務能力を強化するための、法務・司法関連機関の組織能力の強化という目的を達成した。本プロジェクトの研修を受講した指導教官は、研修、セミナー、ワークショップにおいて指導ができるようになり、本プロジェクトで開発したテキストやマニュアルは参考文献として司法省によって正式に承認され、活用されている。また、このような参考文献の開発を通して、カウンターパートの能力が強化された。

上位目標については、法務・司法関連の職員に対して継続的に研修ができるようになったこと、検察官や地方の裁判官による業務実施が向上したことなどから、概ね達成されたものといえる。本プロジェクトで開発されたマニュアルは関係機関に配布され、参考文献として利用されている。本調査の聞き取り調査によれば、プロジェクト完了以降、約1,000人の法務・司法関連職員が、このような参考文献を活用した教官による研修を受けている。(なお、目標数を達成できたかどうかについてはデータ不足のため検証できていない。)聞き取り調査から、本プロジェクトで構成されたワーキンググループのメンバーが、調査と起案についての知識、スキルを習得したことが確認された。数値データが把握できなかったものについては、以上の質的情報から裏付けている。よって、有効性・インパクトは高いといえる。



最高人民検察院での研修



司法省に保管されている
テキストやマニュアル



最高人民裁判所での研修

3 効率性

協力金額および協力期間ともに計画を上回った(それぞれ計画比133%、161%)。これは、計画されたアウトプット(作成された教材の普及セミナーの実施等)達成のため、プロジェクト期間を延長したことによる。また、投入要素の質は適切であったものの、投入量は成果の産出に対し十分ではなかった。したがって、効率性は低い。

4 持続性

持続性については、実施機関の技術面、財務面について課題が確認された。法の原則、規范文書およびプロジェクトで作成された参考文献の更新などの実務的なスキルの更なる向上が必要であることが指摘された。また、本プロジェクトで開発されたデータベースは、更新できる知識を有する職員が不足していること、職員に広く活用されていないことなどから、プロジェクト終了後には部分的にしか活用されていない。財務面では、検察官や裁判官等の人材育成のための政府からの予算に制約があることが確認された。本プロジェクトは、ラオスの法務政策マスタープラン、特に法務分野における人材育成に整合しており、また、実施機関の組織構造はプロジェクト実施当時とほぼ同じでありプロジェクト効果の継続性に適合していることから、政策・制度面、体制面、運営管理面の問題はない。したがって、持続性は中程度である。

III 教訓・提言

実施機関への提言:

- 司法省、最高人民検察院、最高人民裁判所は、本プロジェクトによる成果を有効に活用して関係スタッフの能力強化に努めるため、プロジェクトで開発した資料を活用した研修やセミナーを実施するための予算を割り当てるのが望まれる。
- 司法省は、データベースを定期的に更新し、広く関連スタッフに活用されるよう公開できるように、ラオス語および適用可能なOSを設置する必要がある。
- 司法省、最高人民検察院、最高人民裁判所は、実務の現場や、法律や政策の修正に基づいて、関連資料、データベースを継続的に改訂し、普及すべきである。
- 司法省、最高人民検察院、最高人民裁判所などの全関係機関は、法的分野の人材育成に緊密に協力し、プロジェクト終了後も情報共有を継続すべきである。関係機関の緊密な協力体制は、現在進行中の「法律人材育成強化プロジェクト」でも遂行される必要がある。

JICAへの教訓:

- プロジェクトでデータベースを開発した場合は、その活用を管理できる十分な数の人材を育成することが重要である。そうでなければプロジェクトで開発されたデータベースは、プロジェクト期間後、使用されずに放置されるか効果的に活用されない可能性がある。
- 実務レベルの検察官、裁判官の参照資料がほとんどない状況下では、関係者のための参考文献を整備することが有効である。また、このような参考文献の整備過程は、プロジェクトのワーキンググループ・メンバーの能力強化にも役立つ。